

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名	(施策38) 地上デジタル放送の利活用の推進			担当部局名	情報通信政策局 地上放送課		
施策の概要	<p>高度で利便性の高い多様な放送サービスをどこでも利用できる社会の実現を目指すため、地上デジタル放送の特性を生かした新たなサービスの利活用を推進する必要があることから、その具体像である携帯端末向け放送及びサーバー型放送の実用化を進める。</p>						
主な指標の状況	主な指標等		目標値	目標年度	平成18年4月1日からサービス開始 (平成17年度)調査研究を実施		
	携帯端末向け放送のサービス状況		実用化	18年度			
	サーバー型放送のサービス状況		実用化	20年度			
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要		15年度	16年度	17年度	
	地上デジタル放送公共アプリケーションパイロット事業	<p>教育・医療・防災等の公共分野における地上デジタル放送の高度な利活用を促進するため、高度な利活用の基盤となるモデル的な電気通信システムを構築し、その効用の実証を通じてデジタル放送の全国的普及を更に加速・推進することを目的に、携帯端末向け放送の公共分野における利活用に関するもののほか、5件の調査研究を実施した。</p>		—	—	1,229百万円(5件)	
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要		—		
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要		—		
(業務改善への取組状況)							
地上デジタル放送公共アプリケーションパイロット事業において、WTO政府調達手続に則った透明な手続を実施。外部専門家による政策効果(調査研究内容)の評価を実施。							
本施策に関する課題等の状況	携帯端末向けサービスの実用化の検証が必要。				予	制	事
	サーバー型放送サービスの実用化に必要なコンテンツ・ライセンスモデルの開発、検証が必要。				予	制	事
本施策に関する専門家の意見等	平成17年12月、放送事業者、メーカー、地方公共団体、マスコミ、行政等で構成された「地上デジタル推進全国会議」において、デジタル放送に関するあらゆる関係者が一体となって強力に推進していくための「デジタル放送推進のための行動計画(第6次)」が策定された。						
本施策に関する主な資料	<p>情報通信審議会諮問第8号「地上デジタル放送の利活用の在り方及び普及に向けた行政の果たすべき役割」第二次中間答申(17.7.29) http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050729_11.html</p>						